

「工事の一時中止に係るガイドライン」 に関する書類の作成例

平成29年4月

横浜市

目 次

1	基本計画書の作成例	・・・・・・・・・・	2
2	増加費用の請求書作成例	・・・・・・・・・・	4
3	設計書の作成例	・・・・・・・・・・	9

はじめに

この書類の作成例は、平成21年度に策定した「工事の一時中止に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）の運用に関し、手続きに必要な書類の作成例を紹介するものです。

現場状況や条件は個々の工事で異なりますので、十分注意してご利用ください。

1 基本計画書の作成例（ガイドラインP14, 15の基本フロー④）

請負人は発注者から工事の一時中止の指示があった場合、施工計画書に準じた内容の「一時中止期間中の工事現場の維持・管理に関する基本計画書」（以下、「基本計画書」という。）を発注者に提出し承諾を得ます。

基本計画書には、一時中止期間中の業務内容及び中止期間中の現場体制を明記します。（一時中止に伴う増加費用の基礎資料）

基本計画書は請負人から2部提出を受け、総括監督員まで決裁し、1部は担当監督員の受取印を押印後請負人へ戻します。

本作成例では、工事一時中止期間中に於いても、監理技術者（現場代理人と兼任）が現場作業を行う必要があるため、専任で業務に従事することとしています。

〇〇〇電線共同溝工事

基本計画書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇株式会社 〇〇支店

目次

- 1 工事概要
- 2 中止期間中の概要
- 3 中止期間中の内容

1. 工事概要
 - (1) 工事名称
 - (2) 工事場所
 - (3) 工期
 - (4) 請負代金
2. 中止期間中の概要
 - (1) 中止予定期間
 - (2) 中止理由
 - (3) 工事中止場所
3. 中止期間中の内容
 - (1) 記載内容
 - (2) 中止時点について
工種の出来形、労務者又は技術職員の体制、労働者、数搬入材料、建設機械器具等
 - (3) 体制の縮小及び再開について
技術者の専任、常駐、安全衛生担当者の解除の有無等
 - (4) 工事現場の維持・管理について
現場点検（実施・報告方法等）、緊急時の対応（災害対応・防止措置等）、中止期間中の実施作業（作業内容）
 - (5) 工事再開について
現地の再調査、試掘、再開に向けた施工計画書の作成、再開に向けた調整（協議会・地元説明等）
 - (6) 中止の伴う費用の増加について
概算金額の算出
 - (7) 本計画の変更について
手続き方法等
- (2) 工期短縮計画
ガイドライン等参照

(A 4 版)

2 増加費用の請求書作成例（ガイドラインP14, 15の基本フロー⑦、⑨、⑩）

◆ 増加費用の請求書例（ガイドラインP14, 15の基本フロー⑦）

平成〇〇年〇〇月〇〇日
横浜市長（契約者）
所在地 請負人 商号又は名称 代表者職氏名印
工事の一時中止に伴う増加費用の請求について
工事名 _____
平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約を締結しました標記工事について、平成〇〇年〇月〇日から工事の一時中止を受け、平成〇〇年〇〇月〇〇日に工事の一時中止の解除通知を受けましたので、一時中止に伴い現場維持等に要した費用を請求します。

（注）土木工事で中止期間が3ヶ月未満の場合は、原則として算定式により費用を算出しますので、この請求書のみを提出してください。

◆ 増加費用の見積り書例（ガイドラインP14, 15の基本フロー⑨）
（見積り書により増加費用を算定する場合）

工事一時中止に伴う増加費用等見積り

工事名 ○○○○○電線共同溝工事
 工事場所 自) ○○○区○○○町
 至) ○○○区○○○町
 当初工期 自) 平成○○年○○月○○日
 至) 平成○○年○○月○○日

一時中止期間 自) 平成平成○○年○○月○○日
 至) 平成○○年○○月○○日（129日間）

当初契約金額 ￥○○○,○○○,○○○ 税抜契約金額 ￥○○○,○○○,○○○

増加金額（税込） ￥ 3,629,615 税抜契約金額 ￥ 3,456,777

○○○○株式会社○○○支店

工事名	○○○○○電線共同溝工事				
	単位	数量	単価	金額	摘要
中止期間中の現場維持費				3,456,777	
(1) 従業員給与手当				2,179,277	給与等の内訳書参照
現場代理人	式	1		2,179,277	
(2) 経費別支払				1,277,500	支払い集計調書参照
仮設費損料	式	1		915,200	
福利厚生費	式	1		35,498	
事務用品費	式	1		50,935	
通信交通費	式	1		112,835	
現場事務所費	式	1		163,032	

◆ 見積もりの実施内容が証明できる資料（ガイドラインP15⑩）

(1) 従業員給与手当について

① 給与等の内訳書

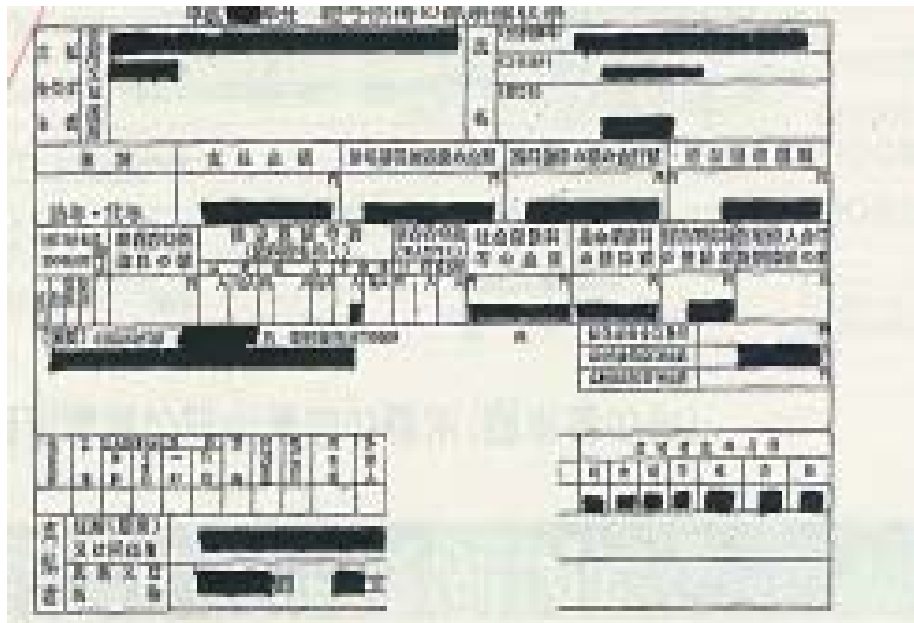
月別給与支給明細書

【現場代理人 ○○ ○○】

税抜き

	給与	超勤手当	賞与配賦金	給与手当小計
○月	369,900	110,147	102,825	582,872
○月	369,900	0	102,825	472,725
○月	369,900	23,725	102,825	496,450
○月	369,900	5,932	102,825	478,657
○月 (9日分)	109,103	753	38,717	148,573
合計	1,588,703	140,557	450,017	2,179,277

② 給与明細等の資料（各月の給与明細書、前年の源泉徴収票等の写し）



③ 中止期間中の作業等報告書〇月総括表

月	日	曜日	作業の内容	従事者
〇年 〇月	1	金	工事の一次中止指示	
	2	土		
	3	日		
	4	月	現地調査（現地測量）	現場代理人
	5	火	現地調査（現地測量）	現場代理人
	6	水	現地調査（支障物等の確認）	現場代理人
	7	木	現地調査（支障物等の確認）	現場代理人
	8	金	現地調査（支障物等の確認）	現場代理人

	25	月	現地調査（試掘の立会）	現場代理人
	26	火	現地調査（試掘の立会）	現場代理人
	27	水	関係機関打合せ（占用企業者）	現場代理人
	28	木	関係機関打合せ（占用企業者）	現場代理人
	29	金	関係機関打合せ（占用企業者）	現場代理人
	30	土		
	31	日		

(2) 経費別支払について

① 支払い集計調書

	仮設費損料	福利厚生 費	事務用品 費	通信交信費	現場事務所	税抜き 計
〇月	212,800	7,850		26,300	38,000	284,950
〇月	212,800			26,300	38,000	277,100
〇月	212,800	27,648		26,300	38,000	304,748
〇月	212,800		37,000	26,300	38,000	314,100
〇月 (9日分)	64,000		13,935	7,635	11,032	96,602
合 計	915,200	35,498	50,935	112,835	163,032	1,277,500

(注) 網掛け部分は②の〇〇月分の経費別支払調書に対応

② 経費別支払調書（平成〇〇年〇〇月分）

税抜き

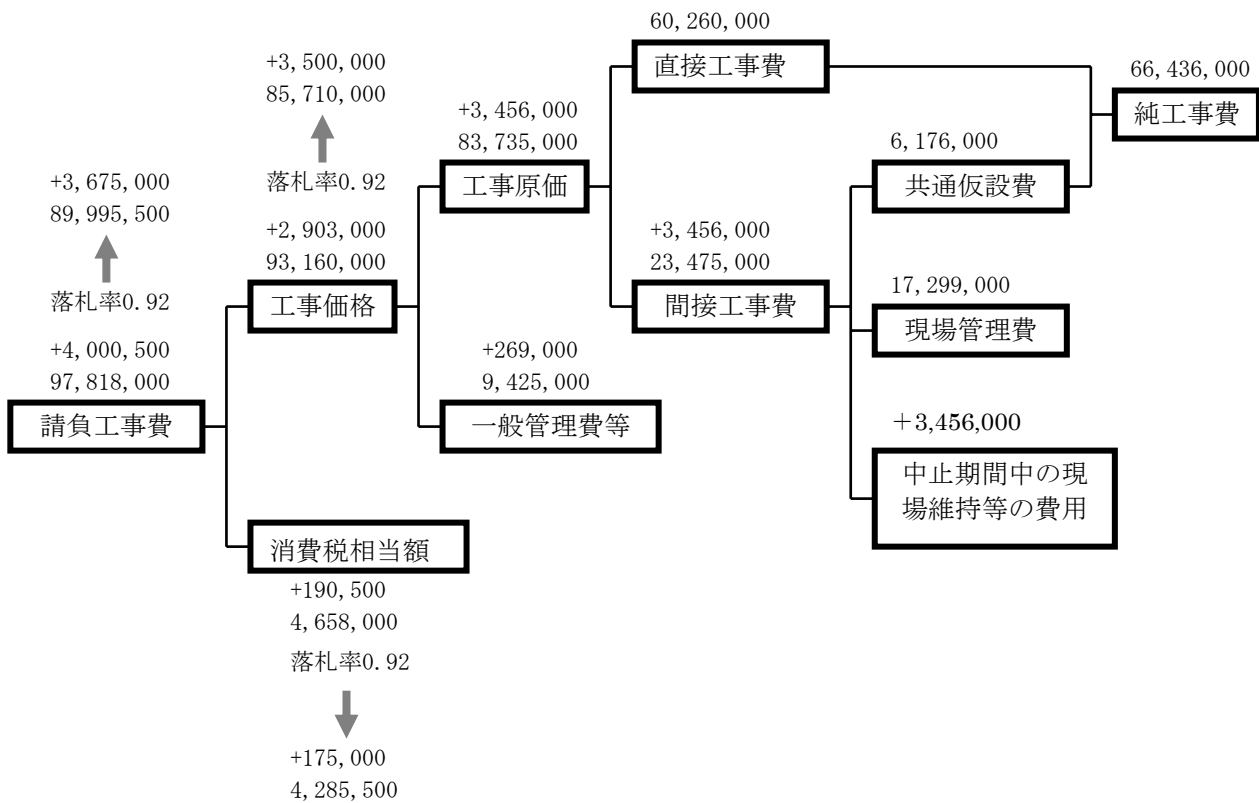
項目	細別	支払先	金額	備考
仮設費損料				
	矢板等損料	〇〇〇〇(株)	212,800	
事務用品費				
	コピー代	〇〇〇〇(株)	37,000	
通信交通費				
	連絡車	(株)〇〇〇〇	26,300	
現場事務所				
	レンタルハウス	〇〇〇〇(株)	38,000	
合 計			314,100	

③ 事務用品費の証明書類（請求書の例）

3 設計書の作成例

- (1) 一時中止期間中の現場維持等に要する費用を工事原価に含め一般管理費等の対象とします。
- (2) 落札率は、通常の変更と同様に考慮します。
- (3) 増加費用等についての変更契約は、工事再開後に行います。

増加費用等の構成



【設計書記載例】

本工事内訳書

種目・工種	単位	数量	単価	金額	摘要
種別・細目					
〇〇〇〇工	式	1		25,480,000	
		1		25,480,000	
〇〇〇〇工	式	1		19,700,000	
		1		19,700,000	
〇〇〇〇工	式	1		15,080,000	
		1		15,080,000	
直接工事費計	式	1		60,260,000	
		1		60,260,000	
共通仮設費	式			6,176,000	
		1		6,176,000	
共通仮設費（率計上）	式			6,176,000	
		1		6,176,000	
純工事費	式			66,436,000	
		1		66,436,000	
現場管理費	式			17,299,000	
		1		17,299,000	
中止期間中の 現場維持費	式			0	
		1		3,456,000	
工事原価	式			83,735,000	
		1		87,191,000	
一般管理費等	式			9,425,000	
		1		9,779,000	
工事価格	式			93,160,000	
		1		96,970,000	
消費税及び	式			4,658,000	
地方消費税相当額		1		4,848,500	
工事費計	式			97,818,000	
		1		101,818,500	